慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクスの二つの価値説と平均利潤率の問題
Sub Title	
Author	三邊, 金蔵
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1924
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.18, No.1 (1924. 1) ,p.60- 78
JaLC DOI	10.14991/001.19240110-0060
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19240110-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マルクスの二つの價値說と平均利潤率の問題

三邊金藏

一

自分は別の機會に於てアダム・スミスの價値論は其表面より之を見れば勞働購買力說又は勞働支配力說と稱す可きものであるが、其大さは如何にして決定せらるゝやといふ方面より之を見れば、其は標準勞働(再)生產費說と名く可きものであると爲し、因つて是を彼のマルクスが「社會的に必要なる勞働量若くは一使用價値の生產に社會的に必要なる勞働時間こそ其價値の大さを決定するものなれ」と謂ひ、「社會的に必要なる勞働時間とは現存する世間尋常の生產諸條件と世間並み程度の勞働熟練及び强度とを以て何等かの使用價値を產出する爲めに必要なる勞働時間である」と說く所に比較するときは、兩者の間には――少くとも形態の上に於て――甚だ大なる類似點あるを發見するのである云々と主張して置いたのであるが、此主張は果して如何なる程度まで之を維持し得るであらうか。今自分の見る所を以てすれば「資本論」中に於けるマルクスの價値論は、決して單一なるものではなくして、實は互に甚だ相類似して而も精確には彼此自ら相異る二個の學說を包含するが故に、其一つに從へば右の主張は眞にして、他の一つに從へば右の主張は眞ならずと斯う謂はねばならぬのである。而して又た自分の見る所を以てすれば「平均利潤率の問題」として知らるゝ彼の價値論に於ける「矛盾」なるものは、實は此二個の相異れる價値說の間に生まるゝものであつて、彼の「矛盾」は此相違の反影に外ならぬのである。因つて以下此二個の價値說を述べて、一方スミスの價値論との異同を明にすると共に、他方に於ては「平均利潤率の問題」を出來ることならば闡明して見度いと思ふ。

そこで先づ第一の價値說から之を述べて見ると、マルクスは「交換價値は先づ分量關係、即ち一種類の使用價値が他種類の使用價値と交換せらるゝ割合――時と處とに從ひて恒に變化する一個の割合として現はる。故に交換價値は何か偶然

的な而して又た純相對的なものと思はれ、從つて商品に內在する固有の交換價値（本來の價値）といふは一個の自語相違の如く思はる。今より精細に之を考察するであらう」として、一定量の商品例へば小麥と、他の一定量の商品例へば鐵と、互に相交換せらるゝは、双方に共通なる第三者に之を約元し得るが故であるとなし、「此共通物は商品の幾何學的、物理學的、化學的若くは其他の自然的性質であり得ない。商品の形體的性質は其を有用ならしむる限りに於て、即ち使用價値たらしむる限りに於て考察に入り來るに過ぎないのである。乍併他方に於ては、恰も其使用價値を抽き去ることが即ち商品の交換關係を明白に特筆し來る所以たるのである。交換關係の範圍に於ては、一使用價値は其が適當なる割合にて存在しさへすれば、悉皆の他と全く同樣に通用するのである。× × × 商品は使用價値としては何よりも先づ種々なる性質のものであるが、交換價値としては種々なる分量のものであるに過ぎない、即ち其は毫末の使用價値をも含まぬのである。そこで今商品體の使用價値を度外に措きて之を視ると勞働生產物たる一性質が殘るのみである。併し其勞働生產物なるものは又た既に吾々の掌裡に於て變化して居るのである。吾々が勞働生產物より其使用價値を抽き去つて之を觀察するは即ち又た其をして使用價値たらしむる物的成分及び形狀を之より抽き去つて觀察するものたるからである。× × そこで勞働生產物の殘基を考察して見ると、無差別なる人間勞働、即ち其支出の形態如何に頓着なき人間勞働力の支出の單なる凝結といふ、同じ樣な幻影的對象性以外には、其何物もが殘つて居らぬのである。勞働生產物は其生產に人間の勞働力が支出せられ、人間の勞働が堆積せられたといふことを示すに過ぎない。勞働生產物は此の彼等に共通なる社會的實質の結晶として價値――商品價値たるのである。商品自體の交換關係に於ては、其交換價値は其使用價値より全く獨立せるものとして吾々の眼に映ずる。そこで今實際に勞働生產物の使用價値を抽き去つて之を觀察すると只今定義せられたやうな其價値を得るのである。然れば商品の交換關係若くは交換價値に顯現する共通物は其價値である」と說き、玆に彼の所謂價値實體を明にすると共に、更に一歩を進めて其大さに說き入り次の如くに之を主張するのである。曰く「然らば此價値の大さは如何にして之を測るか。其中に包含せらるゝ『價値を形成する實體』即ち勞

働の分量に依つてゞある。勞働の分量其自體は其時間に依つて測られ、勞働時間は更に時、日等の如き一定の時間部分を其尺度とするのである。或は一商品の價値が其生產中に支出せられたる勞働量に依りて定められるとせば、人が怠惰であればある程、若くは不熟練であればある程、愈々益々其完成の爲めにより多くの時間を要するが故に、其商品は愈々益々價値に富むやうに見ゆるかも知れぬ。乍併價値の實體を形成する勞働は、同樣なる人間勞働即ち同樣なる人間勞働力の支出であるのである。商品界の價値に現はるゝ社會の總勞働力は、實際には無數の個人的勞働力より成立して居るのであるが、茲では同一なる人間勞働力として通用するのである。而して是等の個人的勞働力は何れも其が世間並みの勞働力たる性質を有し、且つ斯の如き世間並みの勞働力として作用する限り、從つて又た一商品の生產に普通に必要なる若くは社會的に必要なる勞働時間のみを必要とする限り、他と同樣なる人間勞働力たるのである。而して茲に所謂社會的に必要なる勞働時間とは、現存する世間尋常の生產諸條件と世間並み程度の勞働熟練及び强度を以て何等かの使用價値を產出する爲めに必要なる勞働時間である。一例を擧げて之を說明すれば、英國に於ては蒸汽機の採用後、一定量の撚糸を織上ぐるに以前の約半分の勞働量を以て事足るやうになつた。そこで英國の手織工は、實際には從前通りの勞働時間を此織り上げに費したのであるが、併し其個人的勞働時間の生產物は、今では社會的勞働時間の二分の一を表はすに止まり、從つて其以前の價値の半ばに低落したのである。故に社會的に必要なる勞働量若くは一使用價値の生產に社會的に必要なる勞働時間こそ即ち其價値の大さを決定するものたるのである」。

然れば吾々はマルクスの場合に於ても亦た（第一）に彼が尋常普通の所謂單なる人間勞働を標準として議論を立つるものであつて、從つて尋常以上に出づる若くは普通以下に降る勞働は總て此標準に比較計量して然る後に考慮に加ふるものなること、及び（第二）に既に生產せられたるものの價値も現在に於て之を生產するに必要なる世間並みの勞働量にて決定せらるゝと說くものなることを發見するのである。就中第一の點は、彼が社會的に必要なる勞働量に就て說く所より之を知り得る外更に次の言葉に依りて一層明瞭にせらるゝのである。曰く「其（人間勞働）

は各個の尋常人が特別なる發達を俟たずして普通に其肉體的構造中に有する單純なる勞働力の支出を謂ふのである。單純なる普通勞働其自身は、洵に國を異にし文化の階段を異にするに從つて、其性質を變ゆるものであるが、併し一定の社會に於ては一定して居る。而して複雜勞働は自乘せられたる若くは倍加せられたる單純勞働として通用するに過ぎない。從つて複雜勞働の少量は單純勞働の多量に等しいのである。日常の經驗は此換算の常に行はるゝことを示す。一商品は複雜勞働の所産であるかも知れぬが其價値は單純勞働の所産に之を伍せしめ、斯くて自ら單純勞働の一定量を示すに過ぎざらしむるのである。故に今是等を基礎として彼の價値論を名くれば、其はスミスの價値論と同じく標準勞働(再)生産費説と呼ばる可きものであつて、從つて自分の最初に言明せる主張の一つは自ら茲に立證せられたることゝなるのである。否更に自分の考ふる所を以てすれば、マルクスは一物の交換價値は其價値實體の現象形態に外ならずして假りに之を定義すれば一物の交換價値とは一定量の他物にて言ひ表はされたる其物の價値を謂ふといふが如くに之を説くものであるから、而して他方スミスは又た一物の交換價値とは他物の形を取れる勞働を購買する力の謂ひであつて、其大さは其物の生産又は再生産に普通に使用せらるゝ勞働量に等しいと説くものであるから、結局兩者は同一事を、一は表面より之を説き他は裏面より之を説くものに外ならずと斯う謂ひ得るであらうと思ふ。而して若し果して然りとすれば、兩者の近邇は更に一層大なりと稱す可きである。

二

却説然らば此第一説と甚だ相似て而も自ら相異る第二の價値説とは果して如何なる價値説の謂ひであらうか。自分はマルクスが資本論第三卷第九章に於て「生産物價値」又は「商品價値」と稱するもの即ち是れなりと謂はんと欲するのである。蓋し此場合に於けるマルクスの所謂價値は、前述の所謂標準勞働(再)生産費説では なくして單純に所謂勞働生産費説に外ならぬからである。詳言すれば、マルクスは此場合に於ては、單に c+v+m の算式に依りて費されたる勞働量を計算し、因つて初めには

I　80c+20v+20m=120　生産物價値

II　70c＋30v＋30m＝130　生産物價値
III　60c＋40v＋40m＝140　〃　〃
IV　85c＋15v＋15m＝115　〃　〃
V　95c＋ 5v＋ 5m＝105　〃　〃

なる數字を得、次には

I　50c＋20v＋20m＝ 90　商品價値
II　51c＋30v＋30m＝111　〃　〃
III　51c＋40v＋40m＝131　〃　〃
IV　40c＋15v＋15m＝ 70　〃　〃
V　10c＋ 5v＋ 5m＝ 20　〃　〃

なる數字を得るのみであつて、費されたる勞働の上に更に精細なる省察を加へて之を標準勞働若くは單純勞働、若くは又た社會的に必要なる勞働、即ち世間尋常の生産諸條件の下に於て世間並み程度の熟練と熱中とを以て營まるゝ勞働の量に換算するの勞を採らないからである。或は曰く、マルクスは資本論第一卷に於て「便宜の爲め吾々は以下に於ては各種の勞働力は何れも直ちに單純勞働力に該當するものと見做す、蓋し是に因りて換算の勞を省かんと欲するのみ」（資本論第一卷一一頁）と説き、其基礎の上に立つて c+v+m の算式を運用するものであるから、而して又た此場合に於ては各生産部面に於ける標準的組成割合を假定して居るものであるから、今又た更めて之を換算するの必要を見ないのであると。而して此理由こそ實に又た多くの人々をして此點に關するマルクスの計算を今日まで看過せしめたるものであらうが、併し自分は斯の如きは全く大なる誤であると信ずるものである。何となればマルクスは不變資本の量を第一生産部面には八〇、第二生産部面には七〇、第三生産部面には六〇、第四生産部面には八五、第五生産部面には九五、といふが如くに配置するが故に、而して其所謂不變資本とは生産手段に投せられたる資本の謂ひであつて其多寡と功程とは勞働生産力の大小に影響し之を決定する一原因を爲すものなるが故に（資本論第一卷第六頁）各生産部面に於ける一團の勞働者は、此場合に於ては、現存する世間尋常の生産條件の下に立ちて一樣に勞働しつゝあるものではなくして、實は各自に異れる生産條件の下に立ち

て各自に異れる生産力を發揮しつゝあるものであるからである。或は他の語を以て之を言へば、此場合に於ては、計算の基礎たる勞働が相互に其能率を異にし、從つて未だ尚ほ十分にマルクスの所謂單純勞働に換算しあらざるが故に、彼の最初の假定に隨はんが爲めには必ず先づ之を還元し來ることを要するからである。然るにマルクスは總て是等の事情を無視して彼の計算を立つるが故に、因つて得たる其價値は、標準勞働に換算せられたるものを基礎として計算し得る其價値とは、自ら相違する所なきを得ずして、彼此共にマルクスの價値説なりとすれば、一つを第一の價値説――標準勞働(再)生産費説――他を第二の價値説――單純に所謂勞働生産費説――と呼稱して之を區別する外他に途がないであらう。即ち聽て自分に如上の議論ある所以であるが、此後者がスミスの價値説と相違するものなるは今や殊更に論ずるまでもないであらう。

三

却説併しながら、一般に平均利潤率の問題として知らるゝマルクスの價値説の「矛盾」は、實は此二つの互に相異れる價値説の間に生まるゝ一個の映像に外ならずして彼の「矛盾」は此相違の反射に過ぎずといふは果して如何なる理由に基くものであらうか。今先づ極めて簡單率直に之を言へば、其はマルクスの此所に所謂生産物價値又は商品價値を第一の標準勞働(再)生産費説に依る價値に換算するときは、價値と價格とは同じ大さとなりて互に相合し、生産物又は商品は其價値通りの價格にて賣らるゝことゝなるが故に、平均利潤率の問題は自ら茲に消滅して初めより成立せざることゝなる其反對に、生産物價値又は商品價値を上述の所謂單純なる勞働生産費説に依る價値の儘に之を放置する其一方に於て、實質上標準勞働(再)生産費説に依る價値に外ならざるものを生産價格と名けて之と對置すれば、價値と價格とは相合せずして互に齟齬するが故に、彼の平均利潤率の問題は直ちに茲に其發生を見るが故なりと斯ういふことに外ならぬのである。表に就きて更に詳細に之を言へば、第一生産部面より、第五生産部面に至る各一團の勞働者に甲乙なく生産手段を支給するとせば其額は七八にして、第一生産部面の勞働者は八〇を受取るが故に過剰は二、第二生産部面の勞働者は七〇を受取るが故に不足は八、第三生産部面の勞働者は六〇を受取るが故に不足は一八、第四生産部面の勞働

者は八五を受取るが故に過剰は七、第五生産部面の勞働者は九五を受取るが故に過剰は一七といふ計算となる。而も生産手段の多寡と功程とは勞働生産力に影響し之を決定する一原因となるとはマルクスの明かに承認する所なるが故に、第一生産部面に於ける二〇の勞働者は此場合に於ては能率上二の増大を受けて二二の能率を有し、第二生産部面に於ける三〇の勞働者は同じく八の減少を受けて二二の能率を有することゝなり、他も亦た之に準ずるが故に、勞働搾取率を此場合に於ける假定の如く何れの部面に於ても一〇〇パーセントなりとすれば餘剰價値は何れも二二にして所謂生産物價値は何れも一二二、所謂商品價値は夫れ々々に九二。一〇三。一一三。七七。三七。となり、之を所謂商品價格と比較するときは兩者は全く相合し、商品は價値通りの價格にて賣らるゝことゝなるが故に、平均利潤率の問題は玆に自ら消滅し去るのである。即ち左の如し。

第一表

資本	能率	搾取率	餘剰價値	生産物價値	生産物價格
I 80c+20v	二二	一〇〇パーセント	二二	一二二	一二二
II 70c+30v	二二	一〇〇〃	二二	一二二	一二二
III 60c+40v	二二	一〇〇〃	二二	一二二	一二二
IV 85c+15v	二二	一〇〇〃	二二	一二二	一二二
V 95c+ 5v	二二	一〇〇〃	二二	一二二	一二二

第二表

資本	能率	搾取率	餘剰價値	利潤率	消耗セル不變資本	費用價格	商品價値	商品價格
I 80c+20v	二二	一〇〇パーセント	二二	二二パーセント	五〇	七〇	九二	九二
II 70c+30v	二二	一〇〇〃	二二	二二〃	五一	八一	一〇三	一〇三
III 60c+40v	二二	一〇〇〃	二二	二二〃	五一	九一	一一三	一一三
IV 85c+15v	二二	一〇〇〃	二二	二二〃	四〇	五五	七七	七七
V 95c+ 5v	二二	一〇〇〃	二二	二二〃	一〇	一五	三七	三七
合計 390c+110v	—	—	二二	一一〇〃	—	—	—	—
平均 78c+22v	—	—	二二	二二〃	—	—	—	—

或は曰くマルクスは誠に生産手段の多寡と功程とが勞働の生産力に影響し之を決定する一要因たることを承認したるに相違なしと雖も、併し勞働の生産力が價値に及ぼす影響に就ては「一般的に之を言へば、勞働の生産力が愈々益々大とな

れば一物品の生産に必要なる勞働時間は愈々益々小に、其物品中に結晶する勞働量は愈々益々小に、從つて其價値は愈々益々小となる。反對に勞働の生産力が愈々益々小となれば一物品の生産に必要なる勞働時間は愈々益々小に、從つて其價値は愈々益々大となる。故に一商品の價値の大さは其中に具體化せられたる勞働の量には正比例し、生産力には逆比例して變化するものである」（資本論第一卷七頁）と説くが故に、此點を考慮に加へて上記の計算を行ふときは、商品價値は

九〇	より	九二	となる代りに	八八。
一一一	〃	一〇三	〃 〃	一一九。
一三一	〃	一一三	〃 〃	一四九。
七〇	〃	七七	〃 〃	六三。
二〇	〃	三七	〃 〃	三。

となり、斯くて、價値と價格とは相合せずして却つて、愈々益々乖離することゝなると。若くは又た恐らくは冷笑的に、餘剰價値の增加の形に於て得る所は價値の減少の形に於て失ふ所に等しい、從つて加・減（プラス・マイナス）の結果は初めにマルクスが與へたるものと同一となる、即ち嚮て當初より之を考慮中に加ふるを必要とせざるのであると。乍併斯の如きは言ふまでもなく一個の詭辯に外ならないのである。何となれば、マルクスは此所に於ては勞働一般に就て立論するが故に、其生産力增加は一物の生産に必要なる勞働時間を減じ、從つて其價値を減少すと言ふを得れども、併し各個の勞働に就て相對的に之を言へば、一方の生産力增加は他方の生産力の比較的減少に外ならざるが故に、此後者を基として前者を測れば、其は即ち自乘した る若しくは倍加したる勞働に外ならずして、從つてより多くの勞働として通用しより多くの價値を生ずるものとなるからである。而して是れが即ち自分に上記の計算ある所以であるが、此は他の見地より之を見るも恐らくは至當であらうと思はる。何となれば利潤率の平均は、一定量の資本が各生産部面に於て其全體の勞働生産力が互に相等しくして、從つて同一の餘剰價値を生ずる樣に各場合に應じて種々樣々に組み合はさるゝ――若くは不變資本と可變資本とに分割さるゝ――其結果として生ずるものであるといふ方が、マルクスに從ひて「各生産部面に於ける資本家は各自の商品を賣却する際に其商品を生産するが爲めに費したる

資本價値は之を回收すれども、併し此商品を生産する際に各自の部面に於て産出したる餘剰價値從つて利潤は之を確保せずして、社會の總資本に依り一定期間内にあらゆる生産部面に於て生産せらるゝ總價値若くは總利潤より平等分配の際に總資本の各可約部分に歸着する分量と同じ丈けの餘剰價値從つて又た利潤を確保するに過ぎぬ」云々と説き、斯くて各生産部面に於ける資本家は各自の部面に於て産出せる餘剰價値よりも或は多き、或は少き餘剰價値を得といふよりも、完全なる自由競爭を假定せる此場合の如きに於ては、一層事の眞相に近邇して居るであらうと思はるゝからである。唯だ此理論に從ふときは餘剰價値の一部分は當然資本に其端を發すといふことゝなり、此點に於てマルクスの理論に便利ならざるものあるを見るであらうが、併し此は資本の一部分たる生産手段に勞働の生産力を增進する效力あることを認めたる當然の歸結であつて誠に已むを得ざる所に屬すと謂ふ可きであらう。

遮莫、マルクスに黨する者は或は更に斯う言ふかも知れぬ、曰くマルクスは以上の總ての想像を裏切つて、各生産部面に於ける不變資本は何れも一團として同じ功程を有するものと假定したのであると。而して是れを斯く假定するときは、各生産部面に於ける一團の勞働力は其自體の多寡以外には全く他の事情に因りて左右せらるゝことなきが故に、其産出する餘剰價値も亦た總ての他の事情の爲めに支配せらるゝことなくして、從つて夫れ〳〵に二〇。三〇。四〇。一五。五。であるであらう。從つてマルクスの計算は全く正當なるかの如くに見ゆるのであるが、併し自分は此説に對しても亦た未だ遽かに屈服し易からざるものありと謂はねばならぬのである。何となれば右の假定は、他の語を以て之を言へば第一部面の資本八〇、第二部面の資本七〇、第三部面の資本六〇、第四部面の資本八五、第五部面の資本九五等は何れも七八の平均資本に等しき作用をなすと謂ふものに異らずして、從つて第一部面に投資する者は平均よりも二單位丈けの損失を受け、第二部面に投資する者は八單位丈けの益を受け、第三部面に投資する者は一八單位丈けの益を受け、第四部面に投資する者は七單位丈けの損失を受け、而して最後に第五部面に投資する者は一七單位丈けの損失を受くといふことゝなるが故に、各生産部面間の生産條件に利不利の相違ありて、從つてマルクスの最初に所謂世間尋

常の生産條件なる假定に反すと斯う言はねばならぬからである。而して之を最初の假定に還すときは、即ち再た各生産部面に於ける餘剰價値は何れも二二となり、其價値と價格とは互に相合することゝなるのであるが、之を實際に徴して考ふるも各生産部面間に斯の如き事情の相違を見る場合に於ては、各資本家は何れも相爭ふて第三並びに第二の生産部面に投資せんと努力す可くして、其結果は漸次に是等の部面に於ける有利なる條件の喪失若くは消盡となるが故に、終には六〇若くは七〇の資本を以て七八の平均資本に相當する功程を收むるが如きことは普通には不可能となる其一方に於て、第一、第四、第五、生産部面に於ける資本は漸次に第二第三生産部面の方に――加之最も不利なる條件の下に立つものより――次第に拔かれ行く可きが故に、殘存する所のものは漸次に比較的優良なる條件の下に立つもののみとなり、從つて終には七八の資本を以て七八の功程を收むるが如きことは、素より其所にして敢て異とするに足らずといふが如き狀態に到達す可きを以て、各生産部面に於て産出せらるゝ餘剰價値も亦た均一の二二となるに至るを見るといふ可き次第であらうと思ふ。知らずマルクスは果して是に首肯するであらうか否か。

（十一月二十八日）

大正十三年四月入學　第一學年生徒募集

志望者は一月五日より同十五日までに申込まれたし

入學諾否は體格及び知能詮衡の上二月上旬決定の筈

當舍規則書並に申込用紙は二錢郵券添付照會を乞ふ

東京市芝區三田

慶應義塾幼稚舍

電話高輪二三〇一番